

地域の産業構造の分析

塩次, 喜代明

<https://doi.org/10.15017/4494350>

出版情報：経済学研究. 60 (3/4), pp.301-320, 1994-12-10. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：



地域の産業構造の分析

塩 次 喜 代 明

1. 序

今回の不況で興味深いのは、中央に比べて地方が意外にも景気の落ち込みが少なく、また景気の回復過程では地方から公開や上場を目指す企業が続出してきていることである。マスコミ的な論調にえば、地方の景気が比較的に安定的なのは、地方でバブルがあまり発生しなかった（つまり現代の錬金術であるマネーゲームにとっての妙味が地方にはもともとなかった）からだといえるかもしれない。

しかしこの論調からは、不況の発生原因が地方になかったことを云えても、なぜ地方が深刻な不況にならずに済んだかを充分には説明できない。これまでの常識では、地方の経済が中央に密接に依存しているのだから、中央の不況は地方ではそれがさらに増幅されて深刻さを増すと考えられるのである。だがこのような常識的な中央と地方の経済連関が今回はかつてほどに見られないのである。このことは地方が必ずしも中央依存的な経済ばかりではなく、案外に自律的な経済部分をかなりの程度でもっていることを推測させてはくれないだろうか。

地方の経済から、活力にあふれた成長企業が輩出しているという現実もある。もし地方が依存的存在であるだけなら、そこから独自の発展を遂

げる地場企業は生まれにくいであろう。逆に地方の経済が自立的な部分を拡大しているとするならば、拡大部分を押し広げている主役として、地場の自立的な企業群の存在がなければならないであろうし、そこから独自の発展を遂げる企業の登場を考えることは難しくない。

地方から独自の発展を溶ける企業が群生する現実をとらえるには、まず(1)地方の経済や産業の実態を把握して、中小企業を発展させる基礎条件を探り、次の(2)その中で成長している中小企業に経営実態を明らかにすることが必要である。ここでは(1)の課題に絞って、地域から次々に独自の発展を遂げる企業が輩出する背後要因を探ることにしたい。地域経済の歴史のおよび構造的なコンテクストに注意して、地域の産業構造を企業間ネットワーク構造として把握することを試みる。そして地方の経済にはかなりの程度で自律的な経済部分が存在していることを明らかにする。その結果を踏まえて、その部分が地方経済における企業発展の苗床になっていることを考えてみたい。

2. 地域産業の分析とその次元

まず、われわれは中央（端的には東京圏）も相対化する意味で、「地方」という言葉にかえて「地域」を用いる。そして経済的観点からみた

「地域」を、生産と消費が比較的に完結して営まれる地理的空間として把握する。

地域で展開される産業をどう捉らえるかが次の問題である。最も広く利用されているのは事業所統計等の政府統計資料にみられる基礎素材型、加工組立型、生活関連・その他型の産業3類型にそって、地域の産業構造を把握するという方法であろう。

しかしそのように分類する理由や類型の基準については明らかではない。産業類型の名称から推測できることは、原材料を調達し（素材型）、それを加工し（加工組立型）、最終商品として出荷する（生活関連等型）という生産段階がこの3類型に色濃く反映されていることである。おそらく生産に用いる素材の特性、生産の技術、製品の市場特性などの異質な次元を個別産業ごとに任意に判定して、日本標準産業分類（事業所統計ではこれを部分改編した工業統計調査用産業分類である）の中分類業種（3桁）にそってそれを区分けしているのではないかということである。その任意の基準がなぜ3類型に集約されるのか、また分類の基準に用いられた次元をどのように操作化しているかにいたっては不明である。

この3類型は産業構造の変化を概括的に把握する上では優れているが、類型化する際の次元が操作化されていないため、産業構造の変動要因を類型化の次元にそって具体的に探ることはできない。あるいは産業別の事業所の立地動向を把握できても、なぜそのような立地の変化がおこるのかの説明要因は改めて他に求めなければならない。

また地域の産業構造を3類型化しても、そこから得られる含意は、成長分野の加工組立型産業の過不足を指摘し、その立地を求めることで

しかないであろう。実際に自治体で作成される産業対策には、そのような指摘に留るものが少なくないのである。

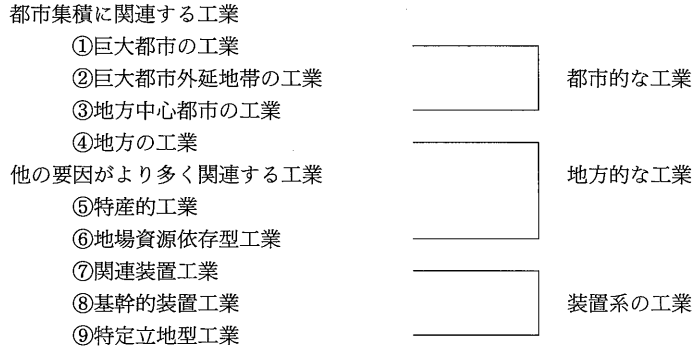
これらの理由だけでもこの3類型をここで採用できないことは明らかであるが、仮にこの類型化が政府の産業政策と密接に関連しているのであれば、なおさらのことこの類型から離れなければならない。われわれは政府の産業政策を検証しようとは考えていないからである。結局は自らの研究目的にそって独自の類型化を試みるしかない。

そこで先行研究を検討してみると、産業の地理的コンテクストに焦点をあてて独自の分析を展開する今井・三輪（三輪，1980）が注目される。三輪らは工業立地研究会を通じて独自に図1のような「都市集積関連業種分類」を作成している。それによれば、まず工業を(1)都市の経済的社会的な集積のもつ機能に誘引されて立地する工業、(2)集積の機能よりも自然的、技術的、歴史的な要因によって立地する工業とに分類し、続いてそれぞれの工業をその特性に応じて9つに分類する。そしてそれをさらに大きく3つに分類するのである。まず装置系工業を識別し、それ以外の工業を都市集積度に関連づけて都市的工業と地方的工業に大別している。

分析の結果によれば、各地域（県単位）には大別された3つの工業が混在しており、その構成比率は地域特性を示してまちまちである。しかしマクロにみれば、1964年から1971年の高度成長後期の8年間と1971年から1976年の石油ショックをはさむ6年間の2段階の分析結果を対比してみると、工業化の重心は装置系の工業から地方的な工業へ、さらには都市的な工業へと推移しているという。

三輪の産業分類は都市化に注目して工業の配

図1 工業の分類



出所：今井・中村，1980,5頁。

置を把握しようとする独創的な分類であり，産業間の比較を可能にする分析次元が保たれている点で，政府統計のような曖昧さが少なくなっていることを評価できる。産業を独自の次元で整理することによって得られる分析の成果が大きいことを教えてくれていることも重要である。

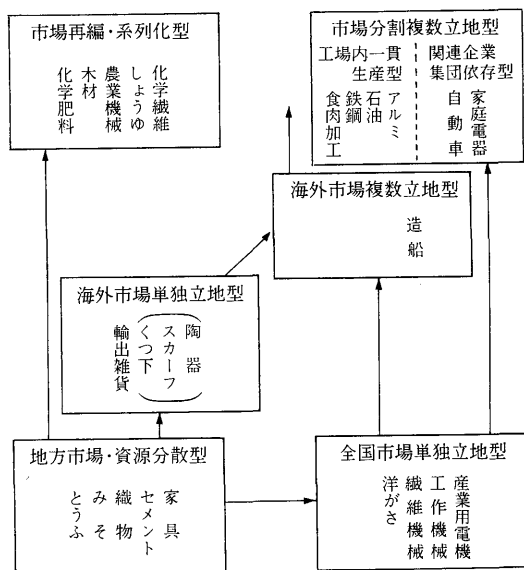
しかし，実は彼らの分類の次元がやはり不明なのである。都市的とか地方的とかの立地の選別基準は明らではない。文中から都市化の意味が，加工度が高く，知識集約的で，省資源省エネルギーであることを窺い知れても，分類に必要な産業の都市化の測度は述べてくれていないのである。また9つの産業分類の中身が，具体的にどのような業種になっているのかも断片的にしか分らない。したがって，われわれは三輪らの方法に問題意識の親近感を覚えるが，それをここで採用するわけにはいかない。

そもそも産業の立地や配置およびその地理的構造を包括的に捉えようとしてきたのは，地域構造論である。矢田俊文（1990）によれば，「地域構造論なるものは，国民経済の空間システムないし地域システムを解明する理論であり，また，世界経済の空間システムについても，その

基礎である国民経済の空間システムが結合した結果として形成されるものとみている（14頁）」のであり，「国民経済の地域構造とは，1国の国土を基礎にして，長い歴史的経過をへて形成された国民経済の地域的分業体系のことであり，現代風にいえば，国民経済の空間システムである（15頁）」と理解される。地域構造は工業の立地・配置，工業地域の形成，工業地域の構造の三者を統一したものとして把握されるが，その具体的な分析は北村嘉行・矢田俊文編著（1977）に詳しい。そこでは工業を，工業全体に対する役割とその性質によって(1)素材・エネルギー，(2)機械，(3)日用雑貨に3分類し，それぞれに5業種，計15業種を区分して，その立地動向を分析している。さらにその結果を踏まえて，資本，市場，原材料，下請関係などに注目した立地の類型化（図2参照）を試みている。

地域構造論では概して機械工業に分析が焦点化される傾向があるようである。その理由として，「地域的分業体系なるものは，社会的分業としての産業構造によって基本的に規定されるから，地域構造の史的形成もまた，産業構造の史的展開によって規定されることになる（北村・

図2 立地類型図



出所：北村・矢田（1977），292頁。

参考：各立地はおおよそ以下の様である。

地方市場・資源分散型：地方の市場や資源にそった立地

市場再編・系列化型：地方市場・資源分散型が大資本に系列化された立地

全国市場単独立地型：全国市場向けに単独の工場で生産するための立地

全国市場単独産地型：産地間の製品特性を示し、製品ごとに全国市場を対象に立地

市場分割複数立地型：市場ごとに工場を分散してゆく立地

矢田，1977；15-16頁）」が，そのばあい「産業構造の中核であり，成長の核でもあり，さらに雇用吸収力が非常に高く，関連下請工業の集積をもたらすという点で，立地上重要な役割を果たしている機械部門の立地パターンこそが，日本の工業地帯形成を規定している（矢田，1986；54頁）」からである。彼らは機械工業の史的展開に注目すべきであることを指摘し，「明治維新以降の急速な機械工業の育成がなによりも富国強兵のための手段として，強力になされたことから，軍需・官需用の機械工業が京浜に定着する

最大の契機となった。…以来100年以上にわたって，ここがわが国最大の機械工業が集中・集積していった（54-55頁）」のであり，「日本の工業の中核にある機械部門が，まさに関東臨海に集中・集積しているという構造（53頁）」が日本の工業の構造的特質であるという。

以上，地域構造論を概観したにしかすぎないが，そこでは具体的な分析次元を提示し，主に公表統計資料を用いて追試可能な分析を展開していることを方法論的な特徴として指摘できるであろう。云うまでもなく，その客観的な方法論はわれわれにとって説得的である。また産業の各部門のもつ意義を，計量的のみならず歴史的な産業の発展構造に位置づけて捉えようとする視点をとることも見過ごせない特徴である。われわれは地域構造論の方法論および研究成果を積極的に摂取してゆきたいと思う。

しかし，地域構造論は独自の理論志向をもつ研究アプローチであり，ここでの問題意識をそれに包摂してしまうわけにはいかない。ちなみに地域構造論は，地域経済はそれだけで自立的に発展するのではなく，国民経済さらには世界経済に関連づけて把握されるべきであるとの立場をとり，リーディング産業に焦点化して，中央への経済の集中と地域への中央からの再分配という経済循環を描こうとする（矢田，1986）。地域経済をより大きな経済システムに相対化することは賛成であるが，果たして中央優位の経済循環が地域経済の中でどの程度の重みをもつのか，その重みが地域の独自の経済発展を否定できるほどに重いのかなどの疑問が残る。地域経済は完全に自立的ではないにしても，十分に大きな規模を達成したわが国の地域経済では，そこを基盤にして自立的に独自の発展を示す企業群が群生しているという事実がある。われわ

れのここでの問題意識もそこにある。地域経済の自立可能性を探る分析は、現在十分に意味をもってきているといわねばならないのである。

また、機械工業の政策的誘導による再配置を力説することにも疑問が残る。地域構造論は、こうした工業の中央集中という立地構造の歪みの是正を「地方機械工業都市を拠点に巨大組立工場の進出を政策的に推し進めるとともに、・・・今後成長が見込まれる機械工業を意識的に地方で立地・育成する政策を遂行する（56頁）」ことに求めるのである。資本の蓄積に乏しく、前近代的な工業力で出発した明治期や、主要な工業力を失った戦後の復興期であれば、確かに工業立地に関する企業への政治的指導力は不可欠の重要性をもっていた。しかし戦後の高度成長を経た今日、機械工業のみならず基幹産業全般においてその代表的な企業は国際的にみても巨大であり、巨額の資本蓄積を誇り、グローバルな事業展開を志向している。そのような企業が、果たしてかつてのように政府の産業政策に容易に誘導されうるであろうか。バーゲニング・パワーを増強してきている企業は、政府をはじめ様々な外部主体との間に相互依存的な協調関係を構築するにしても、むしろ外部からの政治的な介入を回避しながら自律的な経営意思決定を推し進めようとするであろう。このばあい問うべきは、企業の内部からうみだされてくる戦略行動の論理であり、それに基づいて展開される企業の立地戦略の実際である。

なお地域構造論に近接する展開をみせている地域経済の研究についても触れておかねばならない。地方経済に関する研究は、自治体や地域のシンクタンクを中心にその時々テーマによって多様な展開をみせているばかりか、続々と

刊行される調査報告書にみられるように実態調査等の研究蓄積は膨大である。もともと政策のためにする研究であり、その中身は当然に政策志向的であるという共通の性格をもっている。したがって理論的な分析は調査の背後に押しやられていることを割り引いて評価しなければならないが、入手しにくい地域情報に触れる可能性が高いので軽視はできない。またそのような研究蓄積を活かして、独自の地域産業の理論を展開を試みる研究者は少なくないし、近年では注目すべき研究成果が発表されてきている。

その中で関満博（1991）が日本の産業の空間配置を構造的に把握して、地域間の産業の連関を立体構造的に分析していることが注目される。関はわが国の産業の構造的な特質を、東京圏にプロトタイプ創出機能（新製品開発機能）、地方圏に在来型の成熟商品の量産機能という二極分化のフルセット型構造として捉えらる。そして東京城南地区の下請中小企業が多機能かつ重層的なネットワーク構造をナショナル・テクノポリスとして重視するのである。これに較べて地方の中小企業は技術の高度化等の対応に遅れをとっており、円高以降に明確になってきたアジアとの競合および有力企業のアジアへの進出の波にのまれて、次第にその存立基盤が揺らいできているという。かくして地方の中小企業の低迷にともなって、日本の産業がフルセット型構造を維持できなくなりつつあることを問題にするのである。関の結論も地域構造論と同様に、産業の空間配置という観点から、地方の産業は今後困難な状況におかれることを予測するのである。

もはや前述と同様の問題指摘を繰り返す必要はないが、関の結論に検討すべき点は少なくない。関はリーディング産業や特定産業における

中小企業群の構造特性に分析の焦点をおいており、地域構造論のようにわが国の地域の産業構造の全体像を捉えることがなされていないのである。だがそれ以上に問題なのは、中央以外の地域から企業が成長してきている事実を把握する視点に乏しいことである。これは明らかに地方の産業構造をあくまで中央、といっても主として東京城南地区だが、との比較にあまりに特化しすぎているからである。全国を地域別、産業別に相対化して把握しているかのようでありながら、比較の基準は常に東京城南地区におかれているのである。われわれはむしろ東京城南地区こそ地域特殊であり、比較の原点におくにはかなりの限定条件を付さねばならない地域だと考えている。

以上の先行研究の検討によれば、地域の産業構造を把握するには、(1)中央対地方ではなく、全国を網羅して地域を相対化する視点を確立し、(2)産業（ここでは工業に限定しているが）を満遍なく対象にして、(3)新たな産業の分類基準と用いる次元を開発して、客観的にそれらを操作化するとともに、(4)産業の歴史的発展を分析の視野におさめることが重要であることを指摘できる。特に産業の分類基準は、研究の目的にあわせて独自に開発されるべきである。したがって、いまわれわれは地域から自立的な発展を遂げる企業が群生する理由を明らかにするために、地域の産業構造に注目しているのであるから、企業活動の展開の基本的な次元に注意して産業の分類基準を準備して、地域の産業の構造を把握し、それを歴史的に把握すべく取り組まねばならない。

3. ネットワークとしての産業と分析次元

一般に産業はある一定の製品、地域、時間等によって区分された企業群をさしており、産業の構造上の特徴は、競争関係に注目して売手や買手の集中度によって説明される（Caves, 1964；今井, 1976）。ところが「日本標準産業分類」は基本的に出荷される商品に注目して、それに生産技術や原材料などの特性を加味して作成されている。つまり産業における企業行動特性は殆ど加味されていないのである。したがって前述したように、この分類に基づく政府系の統計資料から産業の経営実態を読み取る事は難しく、一般に産業や業種の構造が個々の企業にどのように影響するのかよくわからない。

この限界を乗り越えるには、先に指摘したように企業活動の基本的な機能に基づく産業の分類次元を設定して独自の産業類型化を試み、その後政府統計資料にみられる産業を分類識別することが有効であると思われる。つまり三輪や地域構造論の方法のように、研究意図にそった独自の分類基準を設定して、それに産業を当てはめるという方法である。

そこで企業の活動の実態に注目してみると、企業が影響を受けるのは産業構造よりも企業間のネットワーク関係であることがわかる。地域の企業は生産要素市場や製品市場の取引関係からの制約を受けたり、またそれを協力関係に組み替えたりしながら、地域に特有の企業間関係構造を発展させているのである。われわれは企業間のネットワーク関係とその歴史的に形成されてきた構造特性を産業として捉えようと思う。

地域の企業間関係に注目して、地域の産業構造を企業間ネットワークとして捉えようとするれば、当然に把握の対象になる企業間のネットワ

ークは、企業の基本的な機能にかかわるものでなければならない。製造業企業が生産し販売する活動を不可欠にしていることは自明であることからすれば、企業の第1次的な機能を生産機能と取引機能において、この2つの次元によって企業間のネットワーク構造を捉えることが合理的であろう。

(1) 生産機能のネットワークング

生産の基本的な機能は最終製品に流入する技術によって捉えることができる。研究開発の成果は製品化の生産技術に具体化されるし、また生産の工程では独自のエンジニアリング上の創意や工夫、さらには現場での改善活動などが加えられ、生産技術の企業固有性が磨かれるが、その成果は製品に反映されることになるからである。

ところで、企業は生産に必要な技術を全て自前で保有するとは限らない。むしろ生産技術の一部は企業間の協力関係に支えられていることが多く、そこから企業間の分業ネットワークが進展している。つまり企業間の分業ネットワークは生産技術の切断可能性や生産工程の相互依存関係にそって構造化されているのである(Williamson, 1975)。われわれはそれを企業間の生産技術の次元と捉え、その保有状態によってそれを操作化しようと思う。具体的には生産技術が焦点企業に集中されているか、それとも企業の間で分散的に保有されているのかによって生産の分業ネットワークを把握できるであろう。

生産技術が焦点企業に集中されている状態とは、(1)最終製品にいたる生産工程が、石油精製などの装置型生産におけるように、技術的に分離不可能であって、時間的、場所的に垂直的に

統合されているか(強い技術的相互依存性)、あるいは(2)生産工程は技術的に分離可能であるが、企業固有性の強い専門的な技術部分が多く、しかも工程間がそのような技術部分を中心にシステム的に連係されている(強い固有技術性)ようなばあいである。いずれのばあいも生産工程の殆どが企業内部にとどめられ、企業外部に委ねられる部分は周辺技術部分や汎用部品工程などに限られることになり、企業間ネットワークはあまり発展しないであろう。

これとは逆に生産機能が分散的になるのは、(1)いくつかの生産工程に切断することが技術的に可能であったり(弱い技術的相互依存性)、(2)差別的優位性を確立するために保有すべき固有技術部分が限定的であったり(限定的な固有技術)、(3)一般性の高い工程や汎用部品については企業外部からの調達で賄ったほうが費用節約がはかれる(技術の外部経済性)ようなばあいである。このような理由による生産機能の分散化は一般的であり、特に生産工程が多段階的な地場産業や部品点数の多い加工組立型の製造企業などでは、生産機能の分散的なネットワークが産業や立地をこえて広範囲に発展しやすい。

(2) 取引機能のネットワークング

他方の取引機能の次元は、企業の生産から販売にいたる活動プロセスで発生する取引全てが分析の対象になる。具体的には原材料の調達、生産工程の社外分業による中間製品や部品の受発注、最終製品の販売などであり、これらの取引の機能特性が企業間ネットワークングの方向とネットワーク構造の形態を決めることになる。ここでは企業間の取引関係を取引の方向性と依存関係にそって3種類に分けて操作化を試みる。

第1は特定企業が他企業が依存的であるタイ

プである。このばあい特定企業への取引の中心性は高く、支配従属関係を内包した垂直的な関係になりやすい。このネットワークは親企業と下請企業の関係が代表的である。

これに対して第2のタイプは、中心性の高い企業が存在せず、最終製品の生産から販売にいたる分業関係が、企業間で相互補完的に展開されているばあいである。このばあいの企業間の取引は自律的な企業による水平的なものになる。多段階に工程を分業して特定産品を特定地域で生産する地場産業では、このようなネットワークが発展しやすい。

最後の取引タイプは、特定の製品について、取引参加企業が自律性を維持しながら、相互に緊密に連絡しあって、取引関係の効用を高めるべく集約的な行動を展開するばあいである。限定的な目的のために一時的な連合関係を組む組織集団であるアクション・セット (Aldrich & Whetten, 1981) や、複数の企業が集合的な戦略行動を展開するネットワーク関係 (Astley & Fombrun, 1983; Astley, 1984) などの展開は、このネットワークとして捉えることができる。実際には東京城南地区の機械金属加工の中小企業ネットワークにみられるように自立的な企業が集まって高度な生産分業構造を築くばあいや、成長する有力企業に結集して1社では実現できないような生産力や市場支配力を実現す

るばあいをあげることができる。

4. ネットワークの類型化

生産技術の保有状態と企業間の取引関係をクロスすることによって、図3のように企業間ネットワークを類型化できる。各セルの名称はこれまでに馴染みのある産業をイメージしてつけられている。いずれの類型も理念的なものであり、各名称はその意味での表象でしかない。以下では簡単に各セルのネットワークを検討しておこう。

(1) 基幹装置型ネットワーク

基幹装置型ネットワークとは、中核的な技術が殆ど全て特定企業に集中し、しかもその技術が分離不可分であるため、製品の大部分が内製化されてしまうような自己完結性の強いネットワーク構造である。外部企業の利用は限定的であり、それも多くのばあいエンジニアリング部門での補完的な役割に限定されがちである。したがって、この産業では下請や外注などの取引関係はあまり発展していないと考えられる。

このネットワーク構造をあえて基幹装置型と名づけるのは、「装置型」と呼ぶと生産技術的側面しか捉えていないとの印象を与えるし、また通産省の産業分類に見られる「基礎素材型」を

図3 企業間ネットワークの類型

		企業間取引関係		
		垂 直	水 平	集 約
生産技術の保有状態	集 中	基幹装置型ネットワーク	準地場産業型ネットワーク	自立産業Ⅰ型ネットワーク
	分 散	加工組立型ネットワーク	地場産業型ネットワーク	自立産業Ⅱ型ネットワーク

出所：塩次 (1994) を修正

用いると製品の種類による分類になってしまい、産業の活動を捉えていないと思われるからである。基幹装置型ネットワークには石油精製、化学、セメント、鉄鋼などの大規模な一貫生産の装置型産業が入る。

(2) 加工組立型ネットワーク

加工組立型ネットワークは、ある製品の生産にとって中核的な技術は特定企業が排他的に保有するが、製品の部品点数が多く、しかもそれらの生産技術が多様であり、それを全て内製化することが技術的にも経済的にも合理性を欠くばあいに成立するネットワークである。中心的な企業がコスト節約的に周辺技術部分で外部取引を利用することによって、その企業を頂点にした垂直的なネットワーク関係が形成される。

このネットワークの生成は、歴史的には生産技術が巨大化し、また複雑化するにつれ、技術の中核部分の分離不可分性が強まってきたこと、そのために特定企業がそれを独占的に保有することによる規模の利益を得やすくなったこと、多様な周辺技術分野で外注による費用節約効果が高くなったことが大きく作用している。わが国の工業の近代化のプロセスはまさにそのように進展し、頂点の大企業の下に多くの下請企業を垂直的に抱えた企業グループが、重機械、電機、自動車などの基幹的な産業を中心に成立している。

いわゆる裾野の広い産業であり、垂直的なネットワークは依然として強いながらも、下請企業では技術革新がみられ、しかも成長力や雇用吸収力が高いことから、一般的にはこのネットワークの発展は、地域の産業発展に結びつくと考えられている。しかし、地方工場の意思決定の裁量幅や自律性は本社からの制約を強く受け

ていること、また下請企業に対してはその自律的な戦略行動を自社に同期化させようとする傾向が強いことなどから、必ずしも地域の産業発展の意図と合致するとは限らないことに注意しなければならない。

(3) 地場産業型ネットワーク

地場産業型ネットワークは、ある製品に必要な一連の生産技術が企業間に細分して保有され、企業間の取引が生産プロセスに沿って水平的に連続するような構造である（山崎，1977；下平尾，1985）。ネーミングから分るように、この典型的な例は地場産業である。一般に地場産業では、熟練という人的属性に依存した固有技術を保有する小規模企業が、ある地域に集中立地して、分業による特定製品の生産が展開されている。そこに見られる企業間関係は、支配従属関係ではなく、取引を通じての相互補完関係である。

(4) 準地場産業型ネットワーク

しかしやがて特定の企業が固有性の高い技術の幅を広げ、幾つかの分業部分を内部化するにつれて、水平的な取引ネットワークは次第に歪められてくる。取引ネットワークを内部化しながら規模の拡大に成功した企業は、そうでない他企業にたいして取引の量的依存度を梃子にして、次第に下請生産等の垂直的な取引関係を築こうとする。内部化による規模の経済とともに、外部化によるコストの節約が期待できるからである。こうして、かつては全ての企業が小規模であった地場産業の中に、比較的規模の大きな企業が誕生し、それらの企業を中心としたネットワーク関係が発展することになる。この段階の地場産業の構造を、準地場産業型ネットワー

クとよぶことにしたい。今日までに多くの地場産業がこのような構造を発展させていると考えられる。

(5) 自立産業Ⅰ型

このタイプには焦点企業が中心になって展開される集合戦略のためのネットワークが想定される。一般にネットワークが経済的な成果をあげるには、ネットワークの目的設定とネットワークの運営を主体的に担う企業の存在を欠くことはできない。そのような企業が、自らの事業展開のためにネットワークの結成を呼びかけ、自らの成長にあわせてそのネットワークを発展させるような企業であるとき、このネットワークは地域で独自の経済集団に育ってゆく可能性が高い。したがってこのネットワークの中心企業は、自社に不足する経営資源を協力関係によって補いながら、強い成長志向や独自性の強い戦略志向を展開するタイプであると考えられる。

もっとも自立的な戦略行動が可能であるためには、産業内部のネットワーク構造が比較的柔軟で、生産技術の面からは独自の技術を高める機会にあふれていること、そして市場の面からは参入障壁が高くないことが好ましいと考えられる。ところが現在では殆どの産業分野で大手による寡占的な市場支配がみられることから、そのような条件が乏しくなっていると理解する傾向が強いようである。

しかし、われわれはそれには与しない。実際には大手が手掛けないピーナッツ・ビジネスから大きな発展を遂げる企業が少なからずみられるからである。また産業の寡占的な支配構造についても、その測定が目が粗く、市場の細かい変化を捉えきれていない以上、市場の寡占的支配が高まっていると言い切ることに疑念がない

わけではない。われわれは自律的な産業のネットワークは、そのひとつひとつは決して大きくはないかもしれないが、特定の業種をあげるのが困難なくらいに幅広い業種で成立可能であると考えている。

また近年の加工組立型や基幹装置型産業では、下請的な取引関係から脱して、自律的な企業活動を強める企業が増大し、そのなかからこの型のネットワークの中心企業に成長してゆく例が少なくない。なかにはベンチャー・ビジネスのように創業の時点から独自に高度な技術を自前で保有する比較的小規模な企業も多いようである。これらの企業では取引を通じて修得したり、自前で磨きをかけた独創的な技術を梃子に成長機会をとらえて、やがて地域の企業を周辺技術分野に協力先として巻き込んでいくことがみられる。

(6) 自立産業Ⅱ型

自立産業Ⅱ型ネットワークが、前述のⅠ型と異なるのは、(1)ネットワークの中心企業が存在しないこと、(2)多様な地域資源の多重活用や異業種の参加などの異質性を組み込む傾向が強く、したがって(3)ネットワーク参加企業は相互に補完的な関係を維持しながら対等な関係をたもつばあいがあることである。このために、ネットワークの結成には参加企業の意図的な努力があるにもかかわらず、自生的に形成されたネットワークであるかのような特性を示す。東京城南地区の中小鉄工業者たちの交流が代表的であるが、各地域に存在する様々な異業種交流グループは基本的にこのネットワークの性格を帯びている。あるいは各種の同業種組合や工業団地でしばしばみられる、企業の垣根を超えた受注活動や技術研修などのオープンな交流関

係も、このネットワークに分類できる。したがって、先ほどのⅠ型ネットワークと同様に、ここでも特定の業種を分類することは難しいことになる。

以上の産業のネットワーク構造にそって、事業所統計にみられる産業を分類しなおすと、付録1の表のようになる。その一覧表では、産業は大きく4つに分類されている。すなわち地場産業と準地場産業、自立型産業ネットワークのⅠとⅡの区分はされていない。これは事業所統計からこれらの産業を区別することができないことによる。

また地場産業の業種分類は山崎（1977）に全面的に依拠している。われわれは山崎の労作にみる優れた研究成果を継承しながら、それを現代まで延長することによって、戦後の地場産業の長期的な傾向を一貫した視点で把握したいと考えている。

5. 産業の構成状況

(1) 産業ネットワークの吟味

地域の中小企業が自立的な成長を遂げるには、支配従属的な関係からは自由で、自社に不足する経営資源を動員できることや、自社に裁量余地の大きな取引関係があることが望ましい。そのような可能性をもつ産業ネットワークはどのようなものか点検してみよう。

まずわが国の代表的な産業部門である基幹装置型ネットワークや加工組立型ネットワークの産業をみてみる。それらの産業ではネットワークを支配従属的な取引関係によって発展させ、パワー関係を媒介にしたネットワークの調整や制御を行っている。しかし、その支配力の強さ

が、中小企業の自立的な発展可能性を疎外することになる。

ちなみに基幹装置型ネットワークの立地する地域では、中心的な大企業（工場）での雇用が増大し、地域企業への外注量が大きくなるにつれ、しばしば企業城下町の様相をていするようになる。企業城下町では親企業を頂点にした垂直的なネットワーク関係が、地域の産業を覆いつくすことになる。工業の近代化の過程では産業政策の後押しもあって、基幹装置型産業のネットワークが発展し、全国に企業城下町が形成されたことは、わが国の地域の産業構造を考えるうえで重要なポイントになっている。

しかし近年の基幹装置型産業は、市場の成熟化にともなう大規模生産の停滞、リストラクチャリングの進展、技術の一層の高度化による合理化や生産の垂直的な統合化などによって、地域の産業への経済的な貢献を弱めているばかりか、分野によっては地域経済の不振を深めるなどのマイナスの効果がでてきている。そのことが地域経済の脱企業城下町への流れを加速し、モノカルチャーな産業構造を見直して、新しい産業の牽引力の模索や地場企業による内発的発展の追求を促進している。明らかにこの産業ネットワークから地域を担う中小企業の自立的な発展を考えることは難しくなっている。

他方、加工組立型ネットワークの産業の特徴は、技術の巨大化と高度化に特徴づけられながらも、内製と外製の調整のマネジメントが企業の戦略として展開されてきたことである。それゆえに必然的に垂直的な分業ネットワークが、地域を超えて重層的に展開されることになる。したがって加工組立型ネットワークでは、やはり垂直的な支配従属関係が発展し、それに参加する地域の中小企業の活動枠は制約的にならざ

るをえない。その意味では、やはり中小企業の自立的な展開を期待することは難しいようである。

しかし、近年では異質な製品化技術が要請されるようになった加工組立型ネットワーク産業では分野を超えた高度な技術を複合的に活用してゆくことが重要になっていることに注目しなければならない。これまでのようにネットワークの中心の大企業が、全ての技術を自社で育成したり、社内に抱え込むことに再検討を迫ることになるからである。もともと全ての技術を自前で保有することは、コスト負担を増大させるし、社内開発体制で異種技術の革新のスピードについてゆけるという保証はないのである。むしろ中核部分から外れる技術で、自社の競争優位への影響が弱いものは、外部取引によって賄うことが合理的である。そのことが加工組立型ネットワークの再編成をうながしており、下請企業への支配構造は緩やかに変質しつつある。また技術分野での水平的なネットワーク構造の発展は、技術開発志向の中小企業に新たな事業機会をうみだしてきている。したがって加工組立型ネットワークは、支配従属のパワー関係だけでみるのは一面的にすぎようであり、このネットワークから地域の中小企業の自立的な発展可能性を展望できる部分が大きくなっていることを直視する必要がある。

これらの垂直的なネットワーク産業に較べて、地場産業型ネットワークは最終製品の生産に向けて水平的に密接に依存しあった分業関係が歴史的に形成されているので、ネットワークの支配構造やパワー関係を持込んでのネットワークの調整はあまり大きな問題にならないであろう。むしろ対立する同業種ネットワーク間の調整が問題であり、産地組合や全国的な販路をもつ問

屋の果たす役割が重要になる。その点では自立的に産地が発展することは可能であり、産地の振興は重要な課題になる。

しかし個別の企業レベルでは水平的分業の依存関係による発展の制約や産地組合による産出や出荷等の調整を受けるため、地場産業企業がそのネットワークを超えて、独自の発展を追求することは難しい。いいかえれば産地の強力なネットワークに縛られて、小さな池の大きな魚になるチャンスは地場産業には乏しいと考えられる。

どうやら地域の中小企業が自律的な発展を遂げようとするれば、企業間取引関係が集約的な構造の自立産業型のネットワークが有利な条件をもっていそうである。しかし、これまでの議論（特に関）によれば、地域の中小企業が地場産業型の水平的な分業ネットワークや高度経済成長いらい進展の著しい垂直的な系列的取引関係から自由でいる余地は、近年ますます狭くなっていることが予想される。

果たしてそうであろうか。そうでないことを確認すべく、これらの産業ネットワーク分類にもとづいて、自立型産業ネットワークがどの程度の構成比率をもっているかを探ってみることにしたい。

(2) 産業ネットワークの構成比率

図4、図5は付録1の産業分類にそって、事業所統計を用いて集計した結果である。断わるまでもなく集計されたのは産業ごとの事業所であって、産業ネットワークを直接集計したものではないことに注意が必要である。

図に示すように、加工組立型の成長、基幹装置型の停滞、そして地場産業の相対的な衰退の傾向が顕著である。ところで自立型産業部分は

図4 産業別事業所数の推移

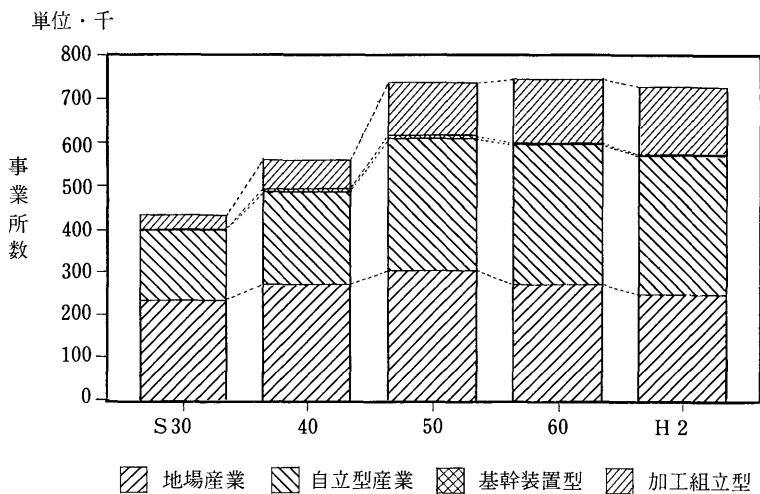
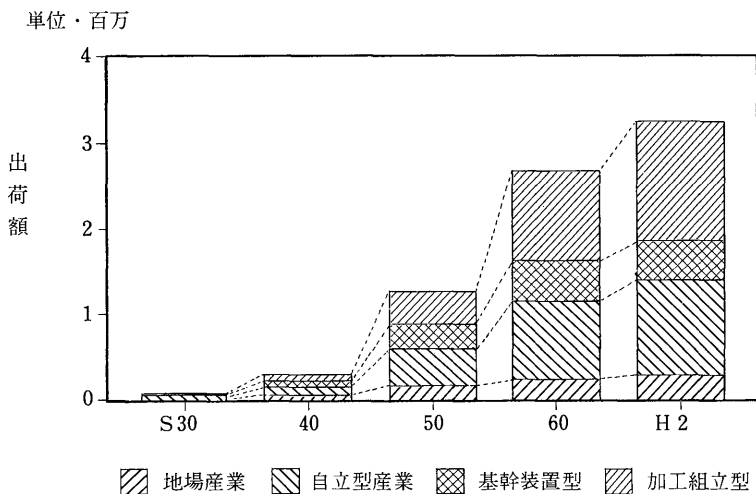


図5 産業別出荷額の推移



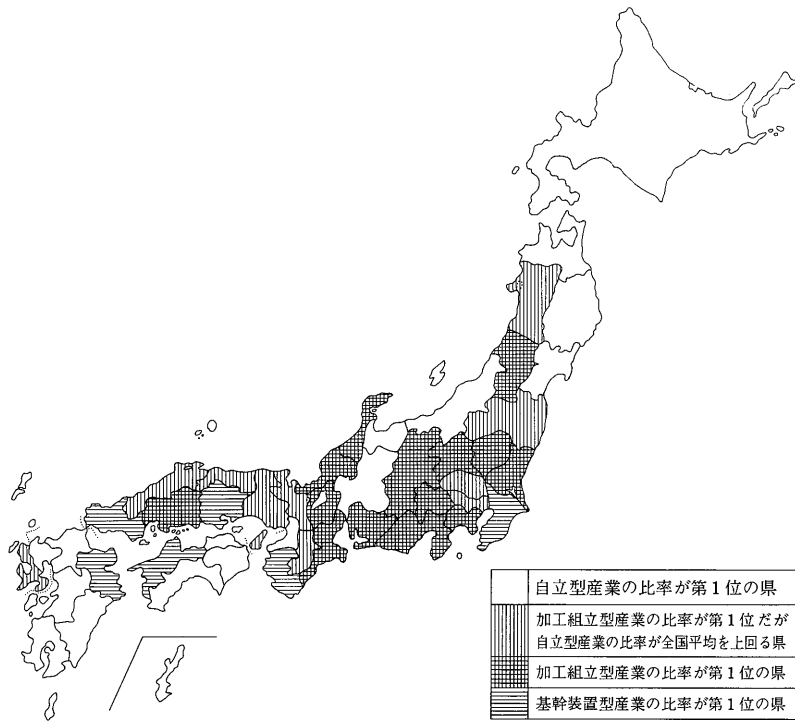
事業所数においても製造出荷額においても減少していない。構成比率では事業所数は約40%、製造出荷額で約35%を維持しているのである。これは関らの予想と大きく異なっている。明らかに自立型産業は十分に大きな産業分野であり、ここから地域を代表する中小企業群がうまれな
いとは、とても言いきれそうにない。

もっともこれは全国集計レベルでの結果でし

かない。地域別にみれば、地域の産業発展の差異を反映して、この構成比率はかなり変化にとんだものになるに違いない。われわれは工業の発展した東海メガロポリスよりも、そこから外れた地域に自立的な産業の発展余地は大きいのではないかと考えている。そこでそれを確認してみることになろう。

なお事業所統計の資料上の制約の為、地域別

図 6 産業構造のパターン



に産業小分類（3 桁）以下の集約をすることは困難である。そのため産業中分類（2 桁）を用いなければならないが、この分類ではわれわれの産業類型では複数の類型にまたがる業種ができてしまう。この制約はやむをえないので、事業所統計の中分類ごとに主要な部分を占める業種の構成を検討して、ふさわしい産業類型に当てはめることにした。その分類と結果は付録 2 と付録 3 に示している。

図 6 は付録 3 に基づいて作成したものである。図から明らかなように、基幹装置型や加工組立型の産業は、東海メガロポリス地域および太平洋沿岸の県に分布している。また加工組立型産業については、関東内陸部および長野や山梨にも多く立地していることが注目される。この傾向は従来から言われているような産業配置のパ

ターンを裏付けるものにほかならない。

われわれにとって重要なのは、自立型産業の様子である。この産業の構成比率はいわゆる地方に高い傾向を示しているのである。このことはこれまで言われてきたように、地方では産業の発展が遅れており、新たな産業の創出可能性を示すものであろうか。われわれはそれを否定する立場にたつ。自立型産業の構成比率が地方に高いという傾向は、むしろ地方では自立産業型ネットワークが発展し、それが地域から独自に発展する中小企業の温床になっていることを予想させるのである。地域における自立産業部分の厚みを積極的に評価したい。

われわれは自立型産業分野では水平的にあるいは集約的にネットワークを発展させ、互いに不足する能力を互恵的に取り引きしながら、あ

たかも特定の事業を創造するためのシンジケートのように集合的な戦略行動を展開する可能性が高くなると考えている。自立型産業からそのような意味のあるネットワークが成立には、(1)ネットワークの目的設定とその運営を主体的に担う企業が存在すること、(2)多様な地域資源の多重活用や異業種の参加などの異質性を組み込んで、地域の経営資源を動員できること、(3)ネットワークに参加する企業が革新志向的な戦略行動を繰り広げることなどの条件が必要であろう。これらの条件は地域の自立型産業でも十分に揃えることができるものばかりである。また地域の限られた資源を巧みに動員しながら発展する中小企業は、単なる成長企業とは異なって、地域の産業コンテキストに深くむすびついた性格を形成する可能性が高く、地域の経済の中心的な担い手に育つことが予想される。

6. 討論とまとめ

われわれはこれまでの検討を踏まえて以下のような仮定をおいて、地域の企業間ネットワーク構造に関連づけて活力にあふれた企業の生成を考えようとおもう。

仮定1：地域経済はこれまでの経済成長のなかで自立性を維持しながら、独自の発展を遂げてきている。

仮定2：地域には歴史的存在としての地場産業や近代工業化が生み出した下請企業群とは異なる自立産業が存在する。

仮定3：地域の自立産業からは地域経済にとって中核的な企業が生成する。

われわれは地域に注目し、その歴史的および産業構造的なコンテキストを重視して、地域から自立的に発展する中小企業が群生する可能性

を考えようとしている。そして特にその中の代表的な企業を地域中核企業を捉えようとしている。(塩次, 1993)。地域中核企業は中堅企業(中村, 1990)や中小企業の規模基準を包摂する企業類型であり、中小企業研究に新たな可能性を開くものであると考えている。

比喩的にいえば、われわれの試みは中央の経済を同一種類の樹木が植林された美林の森に、地方の経済を自生的な混合林の森にたとえて、後者の持つ意味を明らかにしようとする試みといえよう。美林の森には人の手加えられて、順調に育った同一種類の木が整然と立ち並び、目的にかなった木材資源を提供してくれる。しかし美林の森は完結した生態系に欠けており、人工が加えられない限り、次代の美林の森を自ら準備することはむづかしい。

他方の混合林の森では多様な木々が自立的に周囲の環境にあわせた不揃いな成長を遂げている。そのなかからはブナの巨木のように森を代表する大樹も育ってくる。木材資源の供給には適さないかもしれないが、保水力のある森は豊かな自然環境を提供する。森では生態系が働いており、生物は競争と共生を通じて緩やかに世代を更新している。森は自ら次代の森を生みだしている。

われわれは混合林の森に地域の経済や企業の可能性を見いだそうとしている。その試みは、地域の経済における自立型産業部分の充分な大きさとそこで展開されるネットワークの意義を、地域から発展する企業の生成にリンクさせようとする試みである。本稿での検討はこの試みのほんの足掛でしかないであろう。

謝辞 本稿の作成の過程で、矢田俊文教授からは文献の提供を受け、久野国夫、山崎朗

の両先生からは資料の提供と共に貴重なコメントを頂いた。記してお礼を申し上げます。

参 考 文 献

- Astley, W. G. (1984) "Toward an Appreciation of Collective Strategy," *Academy of Management Review*, 9(3), pp. 526-35.
- Astley, W. G. (1985) , "The Two Ecologies : Population and Community Perspectives on Organizational Evolution, " *Administrative Science Quarterly*, vol. 30, pp. 224-41.
- Adrich, H. & D. A. Whetten (1981), "Organization-Sets, Action-Sets, and Networks : Making the Most Simplicity, " in Nystrom, P., et al, eds., *Handbook of Organizational Design*, Vol. 1, pp. 386-408.
- Bresser, E. K. & J. E. Harl (1986), "Collective Strategy : Vice or Virtue?" *Academy of Management Review*, 11(2), pp. 408-427
- Caves. Richard (1964), *American Industry : Structure, Conduct, Perfoemance*, Prentice-Hall. (小西唯雄訳『産業組織論』東洋経済新報社, 1968年)
- 今井賢一 (1976)『現代産業組織』岩波書店.
- 北村嘉行・矢田俊文編著 (1977)『日本工業の地域構造』大明堂.
- 中村秀一郎 (1990)『新中堅企業論 (増補第三版)』東洋経済新報社.
- 三輪公夫 (1980)「工業の地域構造はどのように変化したか」, 今井賢一・中村秀一郎編『地域からの産業論』筑摩, 46-66頁.
- 関満博 (1991)『地域中小企業の構造調整—大都市工業と地方工業』新評論.
- 塩次喜代明 (1993)『地域の経済と中核企業』松山大学総合研究所.
- 〃 (1994)「地域中核企業の論理」,『文化経済学会年次大会予稿集』, 64-67頁.
- 下平尾勲 (1985)『現代地場産業論』新評論社.
- Williamson, Oliver E. (1975) *Markets and Hierarchies*, Free. (浅沼万里・岩崎晃訳『市場と企業組織』日本評論社, 1980年)
- 矢田俊文 (1986)「日本経済の地域構造」, 北村貞輔・矢田俊文『地域経済システムの研究』九州大学出版会, 47-68頁.
- 矢田俊文 (1990)『地域構造の理論』ミネルヴァ書房.
- 山崎充 (1977)『日本の地場産業論』ダイヤモンド社.

地域の産業構造の分析

付録1 産業分類表

注：数字は分類された産業を順番に示している。文字が強調されている産業は、産業中分類（2桁）または小分類（3桁）であり、それ以外は産業細分類（4桁）である。

	基幹装置型産業	加工組立型産業	地 場 産 業	自 立 産 業
食 料 品 製 造 業			1.水産缶詰・瓶詰製造業 2.水産練製品製造業 3.その他水産製品製造業 4.野菜缶詰・果実缶詰・農産保 存食料品製造業 5.味噌製造業	1.畜産食料品製造業 2.海藻加工業 3.寒天製造業 4.魚肉ハム・ソーセージ製造業 5.冷凍水産物製造業 6.冷凍水産食品製造業 7.調味料製造業（味噌を除く） 8.糖類製造業 9.精穀・製粉行 10.パン・菓子製造業 11.動物性油脂製造業 12.その他の食料品製造業
飲 料 飼 料 た ば こ 製 造 業	1.ビール製造業 2.たばこ製造業		6.製茶製造業	13.清涼飲料製造業 14.酒類製造業（ビールを除く） 15.コーヒー製造業 16.製水業 17.飼料・有機質肥料製造業
繊 維 工 業			7.ねん糸製造業 8.織物業 9.ニット製造業 10.染色整理業 11.編レース製造業 12.組ひも製造業 13.細幅織物製造業	18.製糸業 19.網・網製造業 20.その他の網地製造業 21.刺しゅうレース製造業 22.ボビンレース製造業 23.その他の繊維工業
衣 服 そ の 他 織 造 業			14.外衣製造業 15.シャツ下着製造業 16.帽子製造業 17.毛皮製衣服身回り品製造業 18.その他の衣服繊維身の回り 品製造業（和式を含む）	24.その他の繊維製品製造業
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業			19.一般製材製造業 20.造作材製造業 21.合板製造業 22.建築用木製組立材製造業 23.木製容器製造業 24.その他の木製品製造業	25.製材業・木製品製造業 （一般製材業を除く） 26.合板製造業 27.パーティクルボード製造業 28.銘板・銘木製造業
家 具 製 造 業 装 備 品			25.木製家具製造業 （漆塗りを除く） 26.宗教用具製造業 27.建具製造業 28.その他の家具装備品製造業	29.金属製家具製造業 30.マットレス・組スプリング 製造業
パ ル プ 紙 製 造 業 紙 加 工	3.パルプ製造業 4.洋紙・機械すき紙製造業		29.手すき和紙製造業	31.板紙製造業 32.加工紙製造業 33.紙製品製造業 34.紙製容器製造業 35.その他のパルプ・紙・ 紙加工品製造業
出 版 刷				36.出版・印刷・関連産業
化 学 工 業	5.科学肥料製造業 6.ソーダ工業 7.電炉工業 8.圧縮・液化ガス製造業 9.有機化学工業製品 10.化学繊維製造業			37.無機顔料製造業 38.塩製造業 39.その他の無機化学工業製品 製造業 40.油脂加工製品・石鹼・合成 洗剤・海面活性剤・塗料製造業 41.医薬品製造業 42.その他の化学工業
石 炭 石 油	11.石油精製業			43.石油製品・石炭製品製造業 （石油精製業を除く）
プ ラ ス チ ック 製 品				44.プラスチック製品製造業

	基幹装置型産業	加工組立型産業	地場産業	自立産業
ゴム製造業 製品	12. タイヤ・チューブ製造業		30. ゴム製プラスチック製履物 同付属品製造業	45. ゴムベルト・ゴムホース・ 工業用ゴム製品製造業 46. その他のゴム製品製造業
なめし革・毛皮 製品製造業			31. 革製履物用材料・ 同付属品製造業 32. 革製履物製造業 33. 革製手袋製造業 34. かばん製造業 35. 袋物製造業 36. その他のなめし革 製品製造業	47. なめし革製造業 48. 工業用革製品製造業 (手袋を除く) 49. 毛皮製造業
窯業・土石製品 製造業	13. 板ガラス製造業 14. セメント製造業		37. 建築用粘土製品製造業 38. 陶磁器・同関連製品製造業 39. その他の窯業・土石製品 製造業	50. ガラス・同製品製品 (板ガラス製造業を除く) 51. セメント・同製品製品 (セメント製造業を除く) 52. 耐火物製造業 53. 炭素・黒鉛製品製造業 54. 研磨材・同製品製造業 55. 骨材・石工品等製造業
鉄鋼業	15. 高炉による製鉄業 16. 高炉によらない 製鉄業 17. 製鋼・製鋼圧延業 18. 製鋼を行わない鋼材 製造業 19. 表面処理鋼材製造業			56. 鍛鋼・鍛工品・鋳鋼製造業 57. 鋳鉄鋳物製造業 58. その他の鉄鋼業
非鉄金属 製造業	20. 非鉄金属第1次精錬・精製 業 21. 非鉄金属・同合金圧延業 (抽伸、押出しを含む) 22. 電線・ケーブル製造業			59. 非鉄金属第2次製鋼・精製 (非鉄金属合金製造業を含む) 60. 非鉄金属鋳物製造業
金属製品製造業			40. 洋食器・刃物・手道具・ 一般金物類製造業	61. プリキ缶・その他のめっき板等製 品製造業 62. 暖房装置・配管工事務 附属品製造業 63. 建設用・建築用金属製品製造業 64. 金属プレス製品製造業 65. 紛失や金製品製造業、被覆彫刻 業、熱処理業(ぼうろう鉄器除く) 66. 金属線製品製造業 67. ボルト・ナット・リベット・小ね じ・木ねじ等製造業
機械		1. 一般機械器具製造業		
電機		2. 電気機械器具製造業		
輸送		3. 輸送用機械器具製造業 (自転車を除く)	41. 自転車・同部分品製造業 42. 木船製造・同修理業	
精密		4. 精密機械器具製造業 (顕微鏡・望遠鏡・眼鏡除く)	43. 顕微鏡・望遠鏡等製造業 44. 眼鏡製造業	
その他の製造業			45. がん具・運動競技用具 製造業 46. 装身具・装飾品・ボタン・同 関連品製造業 (貴金属・宝石製を除く) 47. 漆器製造業 48. ぼうき・ブラシ製造業 49. 洋傘・同部分品製造業 50. うちわ・扇子・ちょうちん 製造業 51. モデル・模型製造業 (紙製を除く)	68. 貴金属製品製造業 69. 楽器・レコード製造業 70. ペン・鉛筆・絵画用品・ その他の事務用品製造業 71. 麦わら・パナマ類帽子製造業 72. 畳製造業 73. わら工品製造業 74. コルク加工基礎資材・コルク 製品製造業 75. マッチ製造業 76. 煙火製造業 77. 看板・標識機製造業 78. かつら製造業 79. 魔法瓶製造業 80. パレット製造業(絵画用を除く) 81. 喫煙用具製造業 82. 他に分類されないその他製造業

付録2 事業所統計における産業中分類の4類型化

地場型産業に区分した業種

繊維工業
衣服・その他繊維製品製造業
家具・装備品製造業
なめし革・同製品・毛皮製品製造業

自立型産業に区分した業種

食料品・飲料・飼料・たばこ製造業
木材・木製品製造業
出版・印刷・同関連産業
プラスチック製品製造業
ゴム製品製造業
窯業・土石製品製造業
金属製品製造業
その他の製造業

基幹装置型に区分した業種

パルプ・紙製品・紙加工品製造業
化学工業
石油製品・石炭製品製造業
鉄鋼業
非鉄金属製造業

加工組立型に区分した業種

一般機械器具製造業
電気機械器具製造業
輸送用機械器具製造業
精密機械器具製造業

付録 3 県別産業構成比率

(数字は%)

	地 場 型	自 立 型	基幹装置型	加工組立型
合 計	5.49	30.45	20.66	43.40
北 海 道	3.40	65.26	22.94	8.40
青 森	5.25	55.19	21.10	18.46
岩 手	4.93	44.82	7.88	42.38
宮 城	2.74	45.14	17.41	34.71
秋 田	8.61	32.38	10.97	48.05
山 形	11.14	26.78	9.66	52.42
福 島	6.54	30.87	15.47	47.12
茨 城	1.82	28.93	27.67	41.57
栃 木	4.30	29.72	12.90	53.08
群 馬	4.16	26.26	8.68	60.90
埼 玉	3.94	31.03	16.93	48.10
千 葉	2.12	29.78	47.48	20.50
東 京	4.17	42.54	9.85	43.46
神 奈 川	1.11	16.59	21.13	61.17
新 潟	10.59	35.74	19.20	34.47
富 山	6.80	39.31	29.63	24.27
石 川	18.55	28.58	7.90	44.96
福 井	24.00	23.71	17.24	35.05
山 梨	4.28	23.91	4.40	67.41
長 野	3.08	24.72	5.32	66.89
岐 阜	16.24	37.67	11.95	34.15
静 岡	3.40	28.04	22.24	46.32
愛 知	5.33	21.45	13.00	60.22
三 重	3.79	24.23	24.08	47.90
滋 賀	7.14	28.52	12.72	51.62
京 都	12.12	38.55	9.05	40.28
大 阪	8.23	32.31	27.30	32.16
兵 庫	4.78	32.14	27.02	36.06
奈 良	11.93	38.91	7.51	41.65
和 歌 山	13.56	22.34	53.67	10.42
鳥 取	9.89	38.37	9.61	42.14
島 根	12.33	32.03	21.98	33.64
岡 山	8.05	22.83	38.19	30.93
広 島	5.37	23.57	21.44	49.62
山 口	1.62	21.93	53.65	22.79
徳 島	13.19	43.25	26.98	16.37
香 川	9.77	39.61	26.95	23.68
愛 媛	8.94	24.07	41.35	25.63
高 知	9.96	47.37	16.74	25.88
福 岡	5.58	40.07	23.19	31.16
佐 賀	7.09	55.70	14.31	22.89
長 崎	8.65	32.90	3.87	54.55
熊 本	7.03	42.91	10.34	39.71
大 分	3.03	24.98	43.66	27.83
宮 崎	9.06	51.30	22.77	16.86
鹿 児 島	5.23	69.63	5.53	19.61
沖 縄	2.08	74.23	22.20	1.48

出所：通商産業省工業統計課『工業統計帳』平成2年より作成。